

やまがら

秋号
2014年

松山市議会議員
梶原ときよし

やまがら(山雀)



毎年、冬には自宅に来てくれます。

公契約条例を制定し、官製ワーキングプアを無くしていこう。

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。
- 集团的自衛権(他国との軍事同盟)行使に反対しよう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。



発行・梶原ときよし事務所



結論から言ってしまうに、あまりに情けない「地元建設業者言いなりの超お手盛り落札」には、呆れてものが言えません!!

地元業者しか参加させない入札を行い、初めの入札で参加者が辞退したことを理由に、2度目の入札は5千万円アップ、3度目の入札は1億8千万も予定価格を上積みして僅か2ヶ月間で1億8千万もの税金が業

◎前置きが長くなりましたが、本題の「東雲小学校・教育センター新築工事」予算案否決の顛末を説明します。

「早く終わるつや」とけしける議員
 「決算の意味を理解していない議員」等など
 残念ながら、いろんな方がおられるものも事実です。しかし議員最大の使命は、市政2元代表制の一翼を担い、市政執行部の政治・政策・予算執行等を市民目線でチェックする事にあることを忘れてはならないと思います。

この決算審査委員会では、
 ○「言も発言しない議員」
 ○「決算書を開いた形跡のない議員」
 ○「早く終わるつや」とけしける議員
 ○「決算の意味を理解していない議員」等など
 残念ながら、いろんな方がおられるものも事実です。しかし議員最大の使命は、市政2元代表制の一翼を担い、市政執行部の政治・政策・予算執行等を市民目線でチェックする事にあることを忘れてはならないと思います。

9月議会が、10月3日に終わりましたが、10月は2013年度決算の委員会があり、市議会議員にとっては、一年で一番忙しい時期です!

それは昨年度に使った3600億円もの松山市民の税金が、どのように使われたかを市政執行部に確認しながらチェックを行い、結果を持って来年度予算に反映しなければならず

およそ10センチの厚みのある決算書を確認しながら、不明なところを聞き出す作業は大変な時間と根気を要するものです!

市民のみならずには大変見えにくいところですが、この決算が来年度予算につながることを思えば、なかなか気を抜けません!

何故なら、未だに、政策は行えど「成果を求めない」お役所仕事が行っており、費用対効果を無視した税金のバラマキはあれど、予算を執行した後の「事業評価」が行われておらず

やりたい放題、使いたい放題、なお成果は問わない予算執行に喝を入れなければなりません**今年度決算に喝だ!!**

議員にとって、1年で一番多忙な時期は、この決算審査委員会です。

東雲小学校・教育センター議案否決。(談合政治入札か?!!)

者の言いなりで上積みされ、結局は競争もなく1企業体で落札されたものです。

(予定価格は18億6200万が20億4400万に上げられ、しかも落札率は99.84%という異常な高さです!)

選挙がらみとの噂もあります)

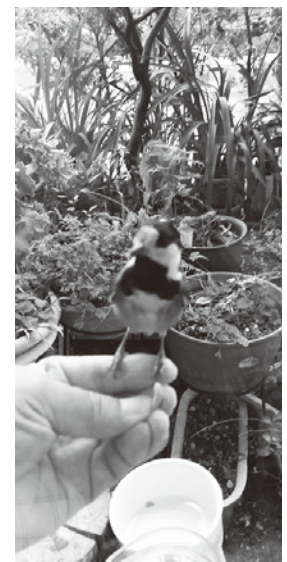
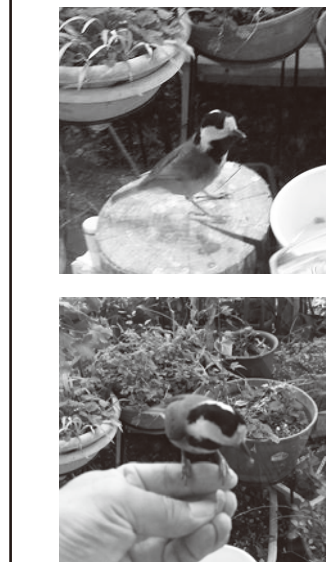
今回の件をゼネコン関係者に聞くと「間違いなく談合でしょう」との事でした。

しかも今回の工事には校舎の上にプールを造るなどの特殊な工事もあり、地元建設業者に特定する事は技術的にも工期的にも無理があるのでは?との疑問の声もいただきました。

今回の予算否決、談合や不正がなかったとしても、あまりに不透明な20億円もの予算案をたったの一日の審議で可決させようとする野志市政の姿勢は、無知というだけでなく、横暴そのものと言う、市民の批判を免れる事は出来な

いようです。

とりあえず、地元企業限定をやめて、当初予算で全ての業者にオープン参加を促し、正しい競争入札が行われるように、大至急対応しなければなりません(臨時議会開催が必須です)



今年も「やまがら」が庭にやって来ました。毎朝、私の手からピーナッツを取っていきます。

西条分水見直しに向け 修正案可決!

分水ありきの検証予算を削除

水需給計画 検証事業の修正案に賛成討論 2014.10.3

ネットワーク市民の窓の梶原時義でございます。

私は、ネットワーク市民の窓会派を代表し、2014年度松山市一般会計補正予算の一部に出された修正案に対し賛成の討論を行います。

修正が出された原案の項目は、節水型都市づくり推進費中長期的水需給計画検証事業956万5千円と債務負担行為中同じく長期的水需給計画検証事業1100万円についてです。

修正案は、「現段階では不要な事業予算であり、初めから分水ありきの検証事業は無駄な予算に他ならず、行うべきではない」としてゼロ予算としたものです。

原案の問題点と修正案を支持する理由を以下3点にまとめました。

まず第一は長期的水需給計画の定義と中身についてです。本市の節水型都市づくりの基本方針には、「節水を徹底するとともに、水資源の有効利用や保全に努め、それでも不足する水量があれば新たに水源を確保する」とあります。

しかしながら本市はこの10年間、この基本方針にある節水の徹底という前提を無視しただけでなく、具体的節水目標も挙げていません。

また、水源開発必要量の推計も減茶苦茶です。長期的水需要予測の基本である給水人口は過大設定する、また本市市民の節水努力を無視したうえで、市民一人当たり水使用量も実際よりも上乗せ設定する。

これぞ、まさしく不足水量の水増しです。本市のいう10年に2度の渇水時に不足するという1日最大4万8千トンが、いかに衣だらけの中身の無い天ぷら数字であることは明らかです。

つまり、西条分水420億円という大規模公共工事を正当化するために、後付けされ、つくられた不足水量に他なりません。

今回の補正予算に出された水需給計画検証事業は、今、私が指摘した「根拠となる基本数字」を変えないことを行われるもので、全く検証の意味を持たないものです。

さらに中村前市長がやりたくて仕方がない西条分水とはいえ、この10年間、何の進展もなく、10億円もの税金が人件費として使われてきた事実に対し、何ら反省も総括をも語らず、「次期の公約」に掲げる野志市長の責任感の無さには、あきれものが言えません。

計画から10年たつても、一歩も進展しただけでなく、今後10年の見込みも、全くたつていない西条分水は中止して、節水機器の普及促進や、中水利用を増やすなど、環境配慮を行わないがら、既に通水トンネルのある面河ダムからの分水、あるいは深さ30メートル以上の地下水の開発さらには海水淡水化など現実的な対策に変更していけば、早期に無理なく水資源の開発は可能です。もちろん市民負担15%などと言われる、大幅な値上の必要もありません。

つまり最も可能性の低い西条分水に固執してきたことが、対策を遅らせてきた原因であることは明らかです。

以上の観点から、原案の長期的水需給計画検証事業を現段階で予算化するのには、西条分水推進のアリバイ作りに使うための明らかに無駄な予算に他ならず、不要です。

市民に、毎年のように水の不安を煽りながら420億円もの超大型公共工事に群がる人達の為にある西条分水。私達、今議会の議員は、市民みんなの為に現実を直視し、再検討をして行くことを、お約束して原案に反対、修正案に賛成の討論を終わります。

梶原ときよしの活動予定や市議会のスケジュールはHPでご確認いただけます。

ホームページ <http://tokiyoshi.sakura.ne.jp>

梶原ときよし 公式ホームページ 検索

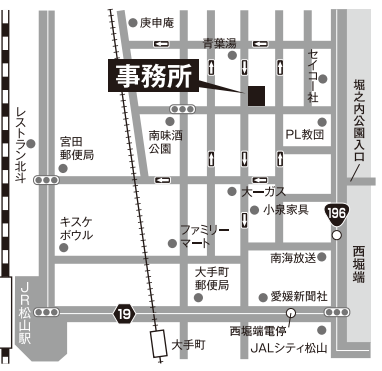
「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
 TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
 携帯 080-5669-8586
 E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時～午後5時まで(月～木)
 ●金・土・日・祝日はお休みです。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



議会公質問

9月議会一般質問より抜粋

2014年9月24日



梶原議員は9月議会で、一般質問・賛成討論・委員会質疑と3度登壇をしました。

本市の施設に使う電気は、四国電力よりも10%以上安くなる新電力会社(PPS・特定規模電気事業者)を使うべきではないか。



電力の自由化により契約電力50キロワット以上の規模であれば、新電力の利用が可能になっている。昨年と、ことしの2年間に渡り本市中学校29校で使用する電気約3680万キロワットの入札において新電力会社を参入させたことで、四国電力が独占していた時よりも、10%以上も電気代を安くすることができた。とりわけ、ことし6月の入札では、四国電力7822万円の入札に対し、新電力会社は7017万円で落札した。

質問：本市施設での全ての電気購入は四国電力と新電力会社との競争入札にして、税金の無駄遣いをなくすべきではないか。
来年度から全て一般競争入札を行うという考えはないのか。

答弁：松山市では、平成25年6月に市内の中学校29校で使用する電気の入札を実施し、初めて四国電力以外の電気事業者と契約しました。現在、その実績をもとに、四国電力及び新電力の電気料金の特性を併せて検証しているところであり、今後は、その検証結果をもとに、新電力

の利用拡大の可能性について、検討したいと考えています。

質問：昨年実績で、仮に本市の全ての電気使用料金が10%安くできたとしたら、税金をいくら節約することになるのか。
答弁：電気料金は、施設の電気使用状況によって削減率が異なり、すべての施設が10%削減できるとは限らず、実際に入札した東京都の施設では、約6%減、経済産業省の庁舎では、約2%の減に留まっており、現段階で、一律10%減で計算するのは、現実的ではないと考えていますが、仮に試算しますと、現在把握し



競争入札による電気代節約を 選挙を控え、市長は タウンミーティングへの 出席を控えてはどうか

市長選挙を2カ月後に控え、再選立候補を表明している野志市長がタウンミーティングに出てくるのは、公職選挙法の関係からも慎むべきではないか。

公職選挙法

市長が公約であるタウンミーティングを開催することはやぶさかではないが、市長改選の半年前もしくは再選立候補表明後においては、市民とのやり取りにおいて、政治活動と選挙事前運動との解釈が微妙になることが予想される。

質問：市民から2期目に向けての抱負や、我町には何をしてくれるのかと聞かれ、あれこれやりますと答えたりすると事前運動になり、公職選挙法違反になる可能性があるのではないか。

答弁：公職選挙法の違反につきましても、当委員会は、具体的事案に対し、法に抵触するかどうかを判断する立場

にはございませんので、一般論として申し上げますと、投票依頼等ではなく単に抱負や政治信条を話すことは選挙運動には当たらないと考えております。

質問：市民との対話という名目は、聞こえがいいが、実質は市民の税金を使った脱法選挙運動ではないかと疑われることのないように、選挙半年前からの

開催は部長以下市職員で対応すべきではないか。

答弁：このタウンミーティングは、市長が市民の声を直接、お聞きするというもので、これまで開催してきましたので、部長以下の職員だけで実施することは、適切ではないと考えております。

野志市政4年間 市民の評価は？

最後になりますが、野志さんが市長になってからの4年間の振り返りについて、残念ながら本市市民にとって、あまりいい事が無かったような気がするのには私だけでしょうか。

- (非正規社員を増やし) 正社員は減らす！
- (サラリーマンの) 給料は下げる！
- 年金給付も下げる。(3年連続)
- 生活保護給付も下げる。
- ※当然、世帯収入は下がります。
- 市民の所得を下げるだけ下げたおいて、
- 円安で輸入品は上がる。
- ガソリン代は上がる。
- 電気代は上げる。
- 消費税は上げる。
- ※当然物価も上がる。

- おまけに
- 健康保険料は上げる。
- 介護保険料も上げる。
- 国民年金保険料も上げる。
- 上水道料金は上げる。
- 下水道も大幅に上げる。
- ※当然、本市の貧困率も大きく上昇しました。
- 収入や給付は下がる方！
- 負担は上がる方！
- 何ですか？
- この政治は!!

※年金生活者は泣いていますよ！
もちろん全てが野志市長の責任とは言いませんが、「国の格差拡大政治」に対し、少なからず市民目線の抵抗は、できたはずですよ。
市民は松山の市長には自らの意思で、弱者を中心に据えた、市民みんなのために働く市長を望んでいると思います。